

破滅的な地球環境の危機を回避するための「環境革命」を目指して

鳩山邦夫 氏 衆議院議員

「環境新党」旗揚げを視野に入れ、自民党の若手議員に呼びかけ「自然との共生会議」を立ち上げるなど、地球環境の保護に精力的に取り組まれる衆議院議員・鳩山邦夫氏。

鳩山氏が提唱する、人類の未来を守るための「環境革命」の内容についてうかがった。

聞き手 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

2030年の危機

反町 鳩山先生は、環境問題に熱心に取り組まれ、「環境革命」の必要性を主張されています。まずはじめに、地球環境に関する状況認識からうかがってまいりたいと思います。

鳩山 今のままでは、今後20～30年のうちに、人類は重大な局面を迎えることになるでしょう。私は、かねてより環境問題に関心を持ち、多くの識者にお話をうかがってまいりましたが、世界中の多くの学者が、地球の現状をそのようにとらえています。地球温暖化、オゾンホール、森林破壊、砂漠化、酸性雨など、環境破壊が恐ろしい勢いで進行し、生態系が破壊され、そこに人口の爆発的増加が追い討ちをかけています。地球の適正な人口規模を10億人とする説がありますが、それを大幅に超えて、加速度的に増えつつあり、2050年には世界の人口が100億人に達するとも言われていま

す。地球は、そのような人口を養うことはできません。早晚、極めて深刻な食料危機が訪れるのは必至です。

反町 各国がWTO(世界貿易機関)の新ラウンドやFTA(自由貿易協定)の交渉を進めていますが、その是非をめくり、世界的な議論が巻き起こっています。鳩山先生は、これについてどのようにお考えになりますか。

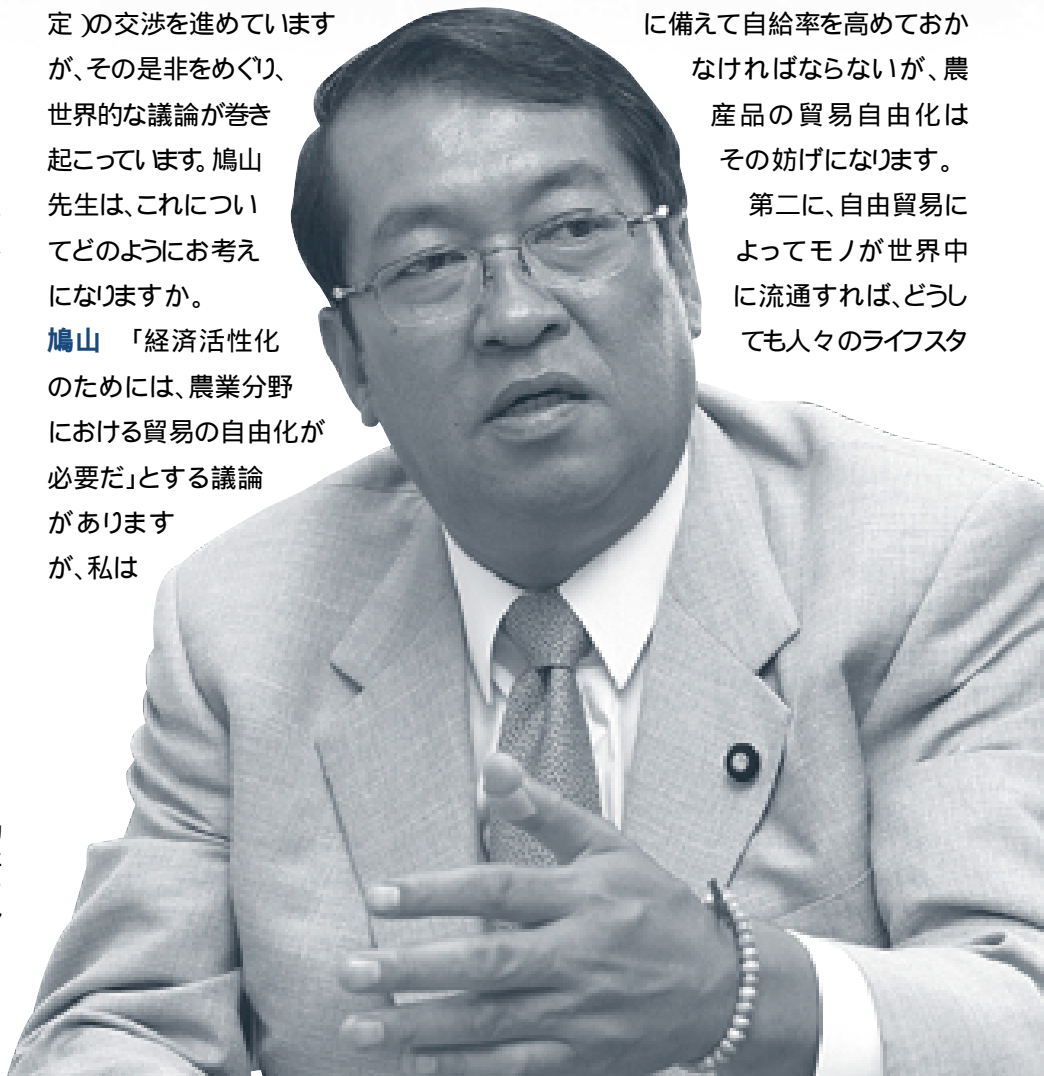
鳩山 「経済活性化のためには、農業分野における貿易の自由化が必要だ」とする議論がありますが、私は

三つの点で問題があると考えます。

第一に、食料自給率をよりいっそう低下させかねない、ということです。日本の食料自給率は、カロリーベースでわずか40%に過ぎません。将来の食料危機に備えて自給率を高めておかなければならないが、農産品の貿易自由化はその妨げになります。

第二に、自由貿易によってモノが世界中に流通すれば、どうしても人々のライフスタ

1 環境ホルモン：正式名称「内分泌攪乱化学物質」。動物の生体内に取り込まれた場合に、その生体内で営まれているホルモンの作用に悪影響を与える外因性の物質。この作用を有すると疑われる物質には、ダイオキシンやDDTなどがある。



イルが大量生産、大量消費、大量廃棄の方向に進むことです。

第三に、自由貿易の名の下に、ポストハーベスト農薬、環境ホルモン¹など、恐ろしい物質が世界中にまき散らされることです。シーア・コルボーン氏、ダイアン・ダマノスキ氏らによる『奪われし未来』²の改訂版が出版されていますが、その中で「WTOのために環境ホルモンが世界中に拡がってしまう」との痛烈な批判が展開されています。

反町 やがて食料や資源が枯渇する時代を迎えれば、それをめぐって国際紛争が発生しないとは言いきれません。その他、今回増補出版された『奪われし未来』には、人類の危機について実に多くの実例が述べられています。

鳩山 例えば、ミサイルが飛んでくるといった軍事的脅威は、外交がうまくいかなくなって初めて現実のものとなりますが、環境の脅威の恐ろしいところは、時間の問題で否応なくやってくることです。私は、衆議院の有事立法の委員会³において委員長を務めましたが、わが国にとっての具体的脅威とはいかなるものか。冷戦後は「大国間の全面戦争ではなく、局地戦、地域紛争に備えるべき」とよく言われますが、日本の場合、国内で地域紛争が勃発し、それに外国が乗じてくるという事態は想定し難い。むしろ、紛争の引き金として最も蓋然性が高いのは環境問題ではないか。地球規模で水や食料が枯渇する時代になれば、もちろん日本も大変ですが、幸いわが国は豊かな水資源に恵まれていますから、より逼迫した国々からポートピープル、あるいは難民とは呼び難い集団が大量押し寄せてくるかもしれない。移住を求め、武力で上陸を強行し、日本の領土を一部占拠するといったような事態も、政治家であれば、国民に対する責任とし

て想定しておくべきでしょう。

キリギリスの政治

反町 環境問題について、日本の政治はうまく機能しているのでしょうか。

鳩山 私の恩師である田中角栄先生は「今日より明日をよくしなければならぬ。今年より来年を、われわれの世代より子ども世代を、子ども世代より孫の世代をよくしなければならぬ」、そう教えてくださいました。では、今の政治はそうなっているのか。現在、年金問題が大きな政治テーマになっています。少子化が槍玉に上がっていますが、結局は、政治家が選挙のとき、国民の歓心を買うために「負担は少なめ、給付は多め」、そんなことを言い続けてきたから、国民が破綻を懸念するような事態に陥ってしまったのです。巨額の財政赤字も同じことです。「今がよければよい」、残念ながらそのような考え方が幅広くあります。また、それは国民の間にもある。要するに「キリギリスの政治」です。今話題のマニフェストにしても、国民に耳障りのよいことだけを言うのなら、キリギリスの鳴き声のようなものでしかない。今、われわれが環境問題を先送りすれば、次世代に大変なツケを残すこととなります。下手をすれば、人類の繁栄に終止符が打たれる。にもかかわらず、閣僚をはじめ、環境に対する政治家の意識は総じて低い。衆参の議員も、都道府県議会議員も、市区町村議会議員も、一様に自分のパンフレットに1行くらいは「環境問題に取り組みます」と加えています。でも政治生命をかけて真剣に打ち込んでいるようには見えません。賢い方は「30年後に理想のIT社会が実現する」と言うが、端末のキーを叩けば食料が供給されるわけではない。30年後の年金を計

算して、いざ年金を給付されても、そのとき食料がなくなっていたら、何に金を使うというのか。環境問題は、今取り組むべき最重要の政治テーマです。

反町 劇的な環境変化に、国民の意識も政治家の対応も追いついていない現実があるということですね。環境変化に対応した法律の制定・改正など、国会の動きをどのようにご覧になっていますか。

鳩山 環境基本法⁴や環境教育法⁵は、私の言うところの「環境革命的なものではありません。自然公園法、河川法、都市計画法、森林法などと同じですが、要するに「生態系の保全」という重要な視点が欠けている。四方を海に囲まれているこの国に、海の生態系の保全に言及する法律がなく、アセスメント法もないよりはまし、といった程度でしかない。自然環境を守り、自然と共生することが、生態系を保全し、かつ生態系を支える水や土を守ることでもある。そのような観点から法律を改正し、新法を制定しなければなりません。また、憲法を改正するのであれば、当然、環境にも触れるべきで、そのためには人類の歴史を踏まえた理念・哲学が必要です。

反町 環境に対する国民の意識も、ある局面では高まっていると思いますが、地球環境問題は地球・生態系・人間社会の全体が対象となることから、あまりに巨大なため、どのように取り組めばよいか分かりにくいのでは。

鳩山 公用車を低公害車にしたり、名刺に再生紙にするとといった程度のペースではとても間に合いません。温暖化対策で言えば、ソーラー発電、風力発電もそれほどのCO₂削減効果はなく、よほど大胆な方策を実施しなければ、抜本的な解決には結び付きません。逆に言えば、国民の皆さんにこの危機をしっかりと理解していただければ、打つ手はいく

2 『奪われし未来』：原題“ Our Stolen Future ”。シーア・コルボーン、ダイアン・ダマノスキ、ジョン・ピーターソン・マイヤーズ著、1996年3月にアメリカで出版。環境ホルモンを世に知らしめたベストセラー。2001年には増補改訂版が上梓。邦訳版は、長尾力、堀千恵子（訳）で、2001年に翔泳社より発行されている。

3 衆議院の有事立法の委員会：「武力攻撃事態への対処に関する特別委員会」のこと。

4 環境基本法：平成5年11月19日公布、同日施行。それまでの公害対策基本法、自然環境保全法では、対応に限界があるとの認識から、環境政策の新たな枠組みを示す基本的な法律として制定された。基本理念として、環境の恵沢の享受と継承、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築、国際的協調による地球環境保全の積極的推進等が掲げられている。

らでもあります。そもそも、地球のストックである資源を掘り尽くす現在の文明のスタイルに根本的な問題があるのですが、それをいきなり転換するのは難しい。そこで、エネルギー源を液体の石油から気体のメタンに替えるだけでずいぶん違ってきますから、第一歩として、サハリンの天然ガスを日本に引っ張ってきて、全国にパイプラインを付設し、各家庭、事業所に行き渡らせる。燃料電池と直結して電力を供給すれば、10～20%のCO₂削減効果があるとされます。そして、次の段階では、天然ガスからバイオ起源のエネルギーへの転換を図る。

反町 ストック資源からフロー資源へ、バイオマスエネルギー⁵ですね。

鳩山 バイオマスといっても、生ゴミや下水からメタンガスを取り出すといった程度のもではなく、稲わらや麦わらなどの農業廃材、間伐材や下草などの林業廃材からメタノールやメタンガスなどを大量に製造する「緑のエネルギー革命」とも言うべき一大プロジェクトを考えるべきです。その経済的効果を計算してみると、国内の農業生産のうち、コメの売上は約2兆円だが、農業や林業の廃材から必要なエネルギーを取り出せば、それに相当する規模の経済価値が生まれるそうです。農家は収入が大幅に増え、それによって農業が再生すれば、食料自給率も向上する。また、わが国のエネルギー使用量の10%をそういったエネルギーに転換すれば、約13兆円の経済波及効果と、100万人の雇用創出効果が見込めるとの試算もあります。

反町 経済発展と環境保全是二律背反ばかりではない、ということですね。

鳩山 一般に、経済と環境保護の両立は難しいと見なされます。しかし、中途半端な規制では経済にマイナスとなりますが、社会構造、経済構造、エネルギー

構造の大胆な改革を断行すれば、新規投資、新規需要を創出し、むしろ経済に巨大なプラスのインパクトを与えます。それくらいスケールの大きな構想を実現しなければなりません。

反町 そのためには、国民の理解とバックアップが不可欠ですね。

鳩山 意識改革のためにも、環境税は、ぜひとも導入するべきです。その規模について、3,000億円あるいは1兆円とされていますが、私は5%の消費税と同規模の10兆円程度の炭素税をかけてもよいと思っています。そんなことを言い出せば、産業界を中心に「日本の経済を潰すつもりか」と総攻撃を受けるでしょうが、それでもどうしても必要なのです。その10兆円は税制中立的、つまりその分どこかで減税するのではなく、純増税にする。税収はCO₂を減らす技術開発や自然エネルギーの転換を促進する原資としたり、環境問題に取り組む企業の報奨として使う。3分の1程度は、福祉目的税にしてもよいでしょう。

また、対外的な政策では、ODA(政府開発援助)について、環境に配慮した事業を主とするなど、大胆な見直しが必要です。

森の民と家畜の民

反町 政治のリーダーシップによって、循環型の経済システムへの移行を強力に進めなければならない、ということですね。

鳩山 惑星物理学の松井孝典東京大学大学院教授の言い方を借りれば、「右肩上がりの幻想が幻想になる」ということです。人類が農耕・牧畜を始め、文明を築いたとき、生物圏から独立した「人間圏」をつくった。産業革命以降、石炭、石油などを人間圏に取り込み、内燃機械

をつくり、動かしてきた。そのように地球のストックを食いつぶしながら、右肩上がりでやってきたが、経済活動も人口規模も、地球の容量を超えてしまった。一方的に奪い続けてきたため、地球システム全体の反作用を受けることになった。それが地球環境問題の本質である。松井先生はそのように説明されます。

反町 フロー、つまり再生可能な資源に基づくシステムが必要であると。

鳩山 それが日本の本来のかたちです。私の尊敬する国際日本文化研究センターの安田喜憲先生は「森の民」と「家畜の民」ということを言われます。「日本は明治以降、西欧的人間中心主義、デカルト的機械主義に冒されたが、本来は自然と共生する森の民である」と、稲作には、水を供給する森が不可欠です。だから森を残した。また、縄文時代は、農地や牧場を増やす必要がないから、大規模な戦争も起こらなかった。それに対して、家畜の民は一神教です。草を求めて移動するから、他の部族と衝突することもあり、武器を発達させる。そして、彼らは人間至上主義です。人間のためには何をしてもよい。われわれのためなら何をしてもよい。場合によっては、他の国を壊してもよい。家畜の民はそのような考え方をする。ヨーロッパでは、ケルト人は森の民でしたが、武器を持った家畜の民に追われ、アイルランドに移った。中国では、家畜の民が黄河文明を築くよりも遙か以前に、長江流域に文明が興っていました。それは、自然と共生する文明であったとされます。彼らは、武器を持った家畜の民に攻められ、僻地に逃れた。その子孫が、現在の雲南省や貴州省のミャオ(苗)族などの少数民族⁷です。アメリカ大陸のインディオも森の民で平和な文明を築いていたが、コルテスやピサロに襲われ、徹底的に略奪された。武器

5 環境教育法：正式名称「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」。平成15年7月25日公布、同年10月1日一部施行、平成16年10月1日完全施行。環境保全活動、環境保全の意欲の増進および環境教育について、基本理念や基本方針を定めている。

6 バイオマスエネルギー：バイオマスとは「動植物に由来する有機物で、エネルギー源として利用できるもの」のことで、具体的には、厨芥、家畜糞尿、間伐材、落葉、稲わら、魚腸骨、廃食用油などが挙げられる。新エネルギー利用等の促進に関する

特別措置法施行令で定められている新エネルギーのひとつ。廃棄物等から比較的容易にエネルギーをつくり出すことができるため、資源の有効活用策として注目されている。

7 少数民族：多民族国家の中国には、政府の認定する民族が全部で56ある。漢族以外の55民族が少数民族。代表的な少数民族として、チベット(藏)族、コーラオ族、マオナン(毛南)族など。

を手にした強欲な自然破壊者たちが、収奪し、侵略し、支配する。それが人類の歴史でした。そのような家畜の民の傍若無人が、地球環境をここまで悪化させてしまったのです。森の民の中で唯一、支配を逃れ、先進国となった日本という国は、極めて例外的な存在です。安田先生は「いずれ目覚め、地球環境の悪化と戦う最強の勢力となるだろう」と言われましたが、私も、日本は森の民の連合の盟主として、自然と共生する思想を世界に広めなければならないと思っています。

反町 わが国は、地球環境について世界に模範を示す資格があると。

鳩山 今、ヨーロッパが環境先進国であるかのように言われている。確かに、環境行政は先進的であり、学ぶべきところは大きいですが、それは一度環境を破壊してしまった反省に基づくものです。かつて、彼らは牧畜のために凄まじい勢いで森林を切り拓いた。ヨーロッパの森林は約8割が失われ、今ある森林は再生したものです。それに対して、日本人は自然と共生し、森を大切に残してきた。ところが、明治に入ると、何もかも西欧に劣っていると思い込み、脱亜入欧、殖産興業、富国強兵となる。「洋才」を取り込むことで日本が発展したのは事実ですが、「和魂」を忘れていた。その「和魂」に自然との共生がある。江戸時代の日本は、ほぼ完全な循環型社会で、自然との共生社会でした。そのような文明なら、永続が可能です。日本人の精神の根底には「すべてのものに神が宿る」とする、神道に代表されるアニミズム的思想がある。仏教にも、あらゆるものが仏性を備えているという「山川草木悉皆成仏」という言葉があります。今なお、日本の国土のおよそ6割が森林に覆われています。その森林被覆率は、諸外国



に比べて極めて高い。スギやヒノキばかり植えるという林野行政の愚行はあったものの、同時に、鎮守の森を大切にすることを残しています。自然と共生する縄文文化以来の素晴らしい伝統が、この国には脈々と息づいています。

反町 今西学説も「共生の世界」、「棲み分けの理論」を提唱しています。

鳩山 「強いものが生き残る」というダーウィンの進化論の弱肉強食に対して、今西錦司先生は、共生や棲み分けということを言われました。ダーウィニズムでもは語れません。私は、蝶の研究に没頭している者として、そのことは断言します。家畜の民のように「人類は万物の霊長だから、地球から何を奪っても、どのように使っても構わない」という発想を続ければ、人類は遠からず破局を迎えるでしょう。言うなれば「自然と共生していた、かつての日本に代表されるアジア的な森の民の生き方を全世界に広げるしかない」ということです。

反町 30年先を見据え、国民に耳の痛いことも主張しながら、環境という難問に取り組める政治家は多くはないと思います。そのような意味で、鳩山先生のリーダーシップに期待しております。

鳩山 これまでの経験から、国会の場で

はさまざまな利害が絡み合い、経済至上主義に陥りやすいことも感じていますが、変化は確実に生じています。緑の党は、ヨーロッパですでに定着していますが、日本でも自治体では大きなパワーを持ちつつある。私自身のことで言えば、2年前に「10年以内に環境新党を設立する」と宣言しています。今年5月には、行動を起こすには与党の中に具体的な政策を推進できる組織がほしいと思い、党の若手議員に呼びかけ、「自然との共生会議」を立ち上げたところ、60名近い議員が集結してくれました。新党を視野に入れながら、この同士たちと尽力してまいる所存です。

衆議院議員

鳩山 邦夫(はとやま くにお)

1948年生まれ。東京大学法学部卒業。総理大臣秘書を経て、1976年衆議院議員初当選。1983年行政管理政務次官。1984年文部政務次官。1991年文部大臣。1994年労働大臣。2002年衆議院議院運営委員長、武力攻撃事態への対処に関する特別委員会委員長。「自然との共生」を中心とした国民的な政治運動を目指している。自然との共生を考える国会議員の会会長。座右の銘は「友愛」。趣味は蝶の研究と料理。著書に『環境党宣言』(河出書房新社・2003)、『チョウを飼う日々』(講談社・1966)、『幸せづくり:新労働三法の成立(労務行政研究所・1995)』などがある。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

8 今西学説：今西錦司氏が主張した理論で、似たような生活様式を持つ種群が、空間的・時間的に分かれて分布・出現する、という説。ダーウィンの進化論と対峙し、「今西進化論」とも呼ばれる。参照、今西錦司『生物社会の論理』(平凡社・1994)。

環境政策は「人間圏」の延命に役立つか？

